

2015年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年11月13日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド
 コード番号 9399 URL
 代表者 (役職名) 最高経営責任者
 (氏名) レン・イー・ハン
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
 (氏名) レン・イー・ハン
 (役職名) 経営企画室マネージャー
 (氏名) 高山 雄太
 四半期報告書提出予定日 2015年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東証市場第二部
 http://www.xinhuaholdings.com
 TEL (香港) (852) 3196-3977
 TEL (日本) (03) 4570-0741
 配当支払開始予定日 —

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2015年12月期第3四半期の連結業績(2015年1月1日～2015年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2015年12月期第3四半期	2,592 (311)	△3.1	△1,939 (△233)	-	△2,343 (△281)	-
2014年12月期第3四半期	2,675 (321)	△38.5	△2,361 (△283)	-	△2,925 (△351)	-

(注) 包括利益 2015年12月期第3四半期: △2,196 千米ドル (△263百万円)
 2014年12月期第3四半期: △2,303 千米ドル (△276百万円)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2015年12月期第3四半期	△2,321 (△278)	-	△0.87 (△104.37)		- (-)	
2014年12月期第3四半期	△2,404 (△288)	-	△1.21 (△145.15)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場での仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2015年12月期第3四半期	18,950 (2,273)	1,838 (220)	8.0	0.33 (39.59)
2014年12月期	6,239 (748)	2,724 (327)	39.6	0.79 (94.77)

(注) 「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場での仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2015 年 12 月期第 3 四半期 : 1,521 千米ドル (183 百万円)

2014 年 12 月期 : 2,468 千米ドル (296 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2014 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2015 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2015 年 12 月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 2015 年 12 月期の連結業績予想 (2015 年 1 月 1 日~2015 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	4,435 (532)	20.0	△3,201 (△384)	-	△4,389 (△526)	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△4,366 (△524)	-	△1.64 (△196.73)	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

2. 「円」で表示されている金額は、2015 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=119.96 円で換算された金額です。

当四半期連結累計期間における実際の連結売上高は 2,592 千米ドル (311 百万) ですが、2015 年 12 月期第 4 四半期連結会計期間において既存の事業から約 927 千米ドル (111 百万円)、また GINSMS Inc.を連結子会社化したことに伴い新規事業から約 917 千米ドル (110 百万円) の売上高を見込んでいるため、現時点では、上記の 2015 年 12 月期通期の連結売上高を達成できると予想しています。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

新規 7 社 除外 0 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）		
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2015年12月期第3四半期	2,815,876.79株
	2014年12月期	2,499,999.79株
② 期末自己株式数	2015年12月期第3四半期	0株
	2014年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2015年12月期第3四半期	2,658,959.54株
	2014年12月期第3四半期	2,206,743.96株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2015年12月期第3四半期(2015年1月1日~2015年9月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2015年12月期 第3四半期	2,592 (311)	△2,235 (△268)	△0.92 (△110.36)	- (-)	△1,154 (△138)
2014年12月期 第3四半期	2,675 (321)	△2,794 (△335)	△1.41 (△169.14)	- (-)	△2,553 (△306)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2015年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2015年1月1日~2015年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	4,435 (532)	△3,830 (△459)	△2,048 (△246)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて20年間で償却されております。
国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産(のれん及び無形資産を含む。)の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。
IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されません。

4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された償還が可能な優先株式は資本として計上されます。IFRS では、2014 年 8 月に発行された償還が可能な優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
(4) 追加情報.....	- 2 -
(5) その他.....	- 2 -

これより以下の情報は、別紙「財務諸表」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表.....	- -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- -
【第3四半期連結損益計算書】	- -
【第3四半期連結包括利益計算書】	- -

注記事項..... - -

継続企業の前提に関する事項..... - -

追加情報..... - -

(四半期連結貸借対照表関係)	- -
(セグメント情報)	- -
(1株当たり情報)	- -
(重要な後発事象)	- -

3. その他

1. サマリ情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2015 年 9 月 8 日付で GINSMS Inc.及びその子会社が、当社グループの連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2013 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 2013 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 2013 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等が 2014 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第 39 項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第 3 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金調整前四半期純利益はそれぞれ 301 千米ドル(36 百万円)減少しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) その他

1. 主要株主である筆頭株主の異動

2015 年 7 月 23 日、当社が第 12 期第 2 四半期報告書作成のために入手した当社の株主リスト(2015 年 6 月 30 日現在)により、株式会社テクノグローバルが当社の主要株主及び筆頭株主ではないことを確認しました。なお、当該異動に関する大量保有報告書や変更報告書が提出されておらず、株式売却の報告等も受けていないため、現時点では経緯及び異動日は不明です。

2. 第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行

2015 年 8 月 17 日、当社の取締役会は、第三者割当により、マッコーリー・バンク・リミテッド(以下「マッコーリー」といいます。)に行使価額修正条項付き新株予約権を以下のとおり発行することを決議しました。

発行新株予約権数： 2,297,499 個 (本新株予約権 1 個につき 1 株)

発行価額： 本新株予約権 1 個当たり 4 円

発行価額の総額： 総額 9,190 千円

当該発行による潜在株式数： 2,297,499 株

資金調達の内額： 746,931 千円 (差引手取概算額)

行使価額及び行使価額の修正条件：

当初本新株予約権行使価額(決議日の直前取引日の株価の終値)325 円
行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の 90%に相当する金額に修正されます(端数が生じた場合、当該行使価額の切上げ又は切下げはありません。当該行使価額に新株予約権の行使数を乗じた後に 1 円未満を切上げます。)。但し、下限

行使価額は当初行使価額である決議日の直前取引日の終値の 50%に相当する額である 162 円以上でなければならないこととされております。なお、行使価格に上限はありません。また、当社が時価以下で新株式を発行する場合や、株式分割を行うことにより行使価額が調整される場合等に発行要項に従い行使価額が修正される場合があります。

募集又は割当方法： 第三者割当の方法により、マッコーリーに割り当てます。
 調達資金の使途： 主に運転資金、借入金及びノートの返済。

3. 子会社の異動及び転換社債の譲渡手続完了

2015 年 9 月 8 日、カナダのトロント・ベンチャー証券取引所に株式を上場している GINSMS Inc. (本社：カナダ・アルバータ州。証券コード：GOK。以下、「GINSMS」といいます。) の 54.57%の株式を取得する全ての手続きが現地で完了し、当社の完全子会社である Xinhua Mobile Limited (以下、「新華モバイル」といいます。) の子会社となりました。また、新華モバイルは、同日付で GINSMS が発行した額面金額 6,255,484 カナダドルの無担保転換社債 (以下、「転換社債」といいます。) の保有者として正式に登録されました。

4. GINSMS の転換社債の普通株式への転換

2015 年 9 月 24 日、新華モバイルは、保有する GINSMS の転換社債をすべて転換し、当社の GINSMS に対する持分が 54.57%から 63.58%に増加しました。

5. 第三者割当増資 (デット・エクイティ・スワップ)

2015 年 10 月 28 日、当社の取締役会は、Lai Man Kon 氏、One Heart International Limited、Lie Wan Chie 氏及び原野直也氏 (以下、総称して「債権者ら」といいます。) との間で、債権者らが保有する当社に対する債権について、その支払に代えて、以下の要領で現物出資を受け、当社の株式を割り当てることを決議しました。2015 年 12 月 22 日開催予定の定時株主総会にて株主の皆様の承認を得た後、同日付で実施する予定であります。

払込期日：	2015 年 12 月 22 日
発行新株式数：	普通株式 4,905,631 株
発行価額：	1 株につき 17.5225 香港ドル (1 株につき 273、割当日において)
調達資金の額：	合計 1,339 百万円 (11,090 千米ドル、割当日において) 全て現物出資 (デット・エクイティ・スワップ)
資本金組入額：	1 株につき 17.5225 香港ドル (1 株につき 273 円、割当日において)
資本金組入額の総額：	85,959 千香港ドル (1,339 百万円、割当日において)
割当方法：	第三者割当
割当先及び株式数：	債権者らに合計 4,905,631 株
現物出資財産の内容及び価格：	債権者らが当社に対して有する 合計 1,339 百万円 (11,090 千米ドル、割当日において) の債権

(注) なお、本デット・エクイティ・スワップで使用している為替レートは、2015 年 10 月 27 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場 (仲値)、1 米ドル=120.76 円、1 カナダドル=91.73 円、1 香港ドル=15.58 円及び 1 シンガポール・ドル=86.83 円としております。

(注) 「円」で表示されている金額は、2015 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=119.96 円、1 カナダドル=89.34 円、1 香港ドル=15.48 円及び 1 シンガポールドル=84.09 円で換算された金額です。